付-1

提言分類・報告書等一覧

提言分類・報告書等一覧

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業構造: 産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策	農業	エネルギー	技術政策	財政	税制	金融	企業経営: 経営全般	社会的責任・貢献	企業法制	政治・行政: 政治	行政	教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
10	1946.7.11(昭21)	国家補償に関する声明	補償問題研究委員会	堀田　庄三	●	●																								
20	1946.10.19 (21)	最近の労働争議に関する見解	労働問題研究委員会	野田　信夫				●									●													
30	1947. 1.12 (22)	経済復興会議結成に関する声明			●	●		●																						●
40	1947. 5.14 (22)	新内閣組閣に際しての要望																		●										
50	1947. 6.25 (22)	貿易再建方策の提案	貿易海運部会	木内　信胤		●				●													●							
60	1947. 7. 3 (22)	海上輸送力緊急増強に関する提案	貿易海運部会	木内　信胤		●																								
70	1947. 8. 6 (22)	企業経営の民主化	経済民主化研究会	大塚　萬丈													●	●												
80	1947. 8.28 (22)	金融の民主化	金融経理部会	堀田　庄三												●														
90	1947.10.　(22)	為替相場決定問題に関する希望	貿易海運部会	木内　信胤						●						●							●							
100	1947.11.11 (22)	外資導入に関する希望と意見	貿易海運部会	木内　信胤					●							●														
110	1948. 3.23 (23)	民間外資導入促進に関する意見－第2回通常総会決議	金融経理部会	堀田　庄三					●																					
120	1948. 5.15 (23)	インフレ克服対策に関する決議－第1回全国代表者会議決議			●																									
130	1948. 7. 2 (23)	貿易機構改革に関する意見	貿易部会	浅尾　新甫		●				●													●							
140	1948. 7.31 (23)	産業金融疏通の緊急対策に関する意見	経理委員会	藤本　輝夫		●			●							●														
150	1948. 9.　(23)	企業整備に伴う失業対策並びに一般失業対策	労働委員会	水野　成夫		●		●									●													
160	1948.10.15 (23)	日本経済自立化のための貿易外収入増大の方策－船舶回転基金設定と海上保険容認を要望	貿易部会	浅尾　新甫		●				●																				
170	1948.12.12 (23)	九原則に関する声明	経済政策審議会	工藤昭四郎	●	●									●				●											
180	1949. 3. 9 (24)	九原則励行に関する要望	経済政策審議会	工藤昭四郎	●	●									●															
190	1949. 3. 9 (24)	ディスインフレーション政策につき政府に対する要望	経済政策審議会	工藤昭四郎	●																									
200	1949. 4. 1 (24)	新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置の要望	金融委員会	堀田　庄三		●			●							●														
210	1949. 4.15 (24)	資本窮乏と蓄積対策	資本蓄積対策委員会	堀田　庄三					●																					
220	1949. 4.26 (24)	非常金融措置に関する決議	金融委員会	堀田　庄三		●										●														
230	1949. 5. 6 (24)	集中生産に対する要望	経営研究会	安藤清太郎		●																								
240	1949. 6.13 (24)	我国民の税負担過重に関するわれわれの見解	経理委員会	藤本　輝夫											●															
250	1949. 7.24 (24)	現下の緊急不況対策－第2回全国代表者会議決議			●																									
260	1949. 7.24 (24)	安定政策を正道に戻せ－第2回全国代表者会議決議			●																									
270	1949.11.18 (24)	ドッジ氏に対する要望事項	経済政策審議会	工藤昭四郎	●	●				●					●	●							●							
280	1949.10.21 (24)	シャウプ税制勧告実施についての要望	経理委員会	藤本　輝夫											●															
290	1950. 1.14 (25)	金融緩和措置を1～3月に集中せよ				●			●							●														
300	1950. 4.13 (25)	講和会議に対する要望－第4回通常総会決議																					●							
310	1950. 6. 2 (25)	信用政策転換の是正			●	●										●														
320	1950. 7.　(25)	肥料配給公団廃止に伴う配給機構並びに金融措置に関する意見	生産部会	酒井　喜四		●					●					●														
330	1950. 7.15 (25)	時局急変による当面の経済対策								●				●		●														
340	1950. 8. 4 (25)	外航配船の促進に関する要望				●																								
350	1950. 8. 9 (25)	朝鮮事変に対する我等の態度																					●							
360	1950. 9.　(25)	貿易におけるダンピングの防止・公正競争の確保を目的とする根本対策								●									●				●							
370	1950. 9. 3 (25)	重要物資の緊急輸入対策を急げ																											●	
380	1950.10. 6 (25)	経済の現状に対する我々の見解と要望	経済政策研究所	野田　信夫	●																									

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	提言のテーマ分類																					
					経済政策	産業政策・産業政策					産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
						産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策	農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
390	1950.10.16 (25)	第6次新造船に対する見返資金の融資割合引上げに関する要望	海運研究会	一井　保造					●																					
400	1950.11.18 (25)	韓国経済再建協力に関する決議－第3回全国大会決議																					●							
410	1950.11.18 (25)	資本蓄積非常措置の要望－第3回全国大会決議							●																					
420	1950.11.18 (25)	グレイ報告に関する意見－第3回全国大会決議																					●							
430	1951. 2. 3 (26)	経済統制に関する緊急声明	経済統制対策委員会	永野　重雄	●																									
440	1951. 4. 6 (26)	経済統制に対する基本方針			●																									
450	1951. 4.13 (26)	日米経済協力に関する決議－第5回通常総会決議	生産部会	酒井　喜四	●																		●							
460	1951. 4.13 (26)	連合国の善意に期待する－第5回通常総会決議																		●			●							
470	1951. 6.15 (26)	電力料金引上げ問題に対する提案	電力委員会	東海林武雄		●															●									
480	1951. 7. 4 (26)	経済基盤の変貌に対応する財政・金融方針の修正に関する意見	金融部会	酒井杏之助										●		●														
490	1951.10.19 (26)	主食の統制緩和について	食糧研究会	正田英三郎			●				●																			
500	1951.11. 9 (26)	新生活運動に関する決議－第4回全国大会決議	新生活運動委員会	浅尾　新甫																					●					
510	1951.11. 9 (26)	総合インフレーション対策の要望－第4回全国大会決議	インフレーション対策委員会	工藤昭四郎	●																									
520	1951.11. 9 (26)	経済同友会五年史																											●	
530	1952. 2. 1 (27)	新生活運動の促進に関する共同声明－経済4団体																												●
540	1952. 2.15 (27)	ポンド過剰克服対策	通商部会	岡本　忠						●						●														
550	1952. 4. 4 (27)	貿易商社の強化に関する提案	通商部会	岡本　忠		●				●																				
560	1952. 4. 9 (27)	講和後における経済基本計画樹立の提唱－第6回通常総会決議	経済政策審議会	堀田　庄三	●											●														
570	1952. 7.16 (27)	外資法運用の基本方針の確立	工業政策部会・外資問題研究会	永野　重雄		●			●							●														
580	1952. 9. 5 (27)	総選挙に際してのわれらの要望	経済政策審議会	堀田　庄三																	●									
590	1952. 9.12 (27)	ガット加入に対する要望	通商政策部会	寺尾　一郎					●														●							
600	1952.10. 4 (27)	政局安定に関する緊急要望決議－経済4団体																												●
610	1952.10. 6 (27)	新生活運動の推進を再び要望する－経済4団体																												●
620	1952.11. 1 (27)	資本蓄積促進対策－第5回全国大会決議	金融政策部会・資本蓄積対策委員会	西野嘉一郎					●																					
630	1952.11. 1 (27)	貿易振興対策－第5回全国大会決議	通商政策部会	寺尾　一郎		●				●													●							
640	1952.11. 1 (27)	新内閣に要望する－第5回全国大会緊急決議	経済政策審議会	堀田　庄三																●										
650	1952.12.19 (27)	通商政策審議会設置要綱	通商政策部会	寺尾　一郎		●				●											●		●							
660	1953. 1.30 (28)	学校給食に対する要望	食糧政策部会	正田英三郎																		●								
670	1953. 1.30 (28)	政局安定に関する要望－経済4団体																												●
680	1953. 4. 8 (28)	選挙後における政局に望む－第7回通常総会決議	経済政策審議会	工藤昭四郎																●										
690	1953. 4.21 (28)	安定政権の確立を望む－経済4団体																												●
700	1953.10.16 (28)	本年度補正予算および明年度予算編成に対する要望	金融政策部会	降旗　英弥										●																
710	1953.10.19 (28)	公共事業支出改善対策－第10回全国委員会決議	財政支出改善対策委員会	安藤清太郎										●							●			●						
720	1953.11.17 (28)	われらの覚悟－第6回全国大会決議	政策委員会	工藤昭四郎													●													

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
730	1953.11.17 (28)	再び企業の資本蓄積促進対策を提唱する－第6回全国大会決議	資本蓄積対策小委員会	工藤昭四郎		●			●	
740	1953.11.17 (28)	諸外国との比較でみた日本経済の実体	経済同友会編							
750	1954. 4. 8 (29)	速やかに総合政策を確立せよ－昭和29年度通常総会決議	政策委員会	工藤昭四郎	●					
760	1954. 4. 9 (29)	経済自立へのわれらの歩み('50～'53年までの活動概要)	経済同友会事務局編							
770	1954. 6. 8 (29)	(国会の不祥事件に対し)声明－経済4団体								
780	1954. 6.18 (29)	昭和29年度国内産麦購入価格に対する見解	総合調整対策委員会食糧小委員会	永野　重雄						
790	1954. 7.23 (29)	北海道開発重点化に関する決議－第15回全国委員会決議								
800	1954. 9. 3 (29)	昭和29年度産米価格に対する意見	総合調整対策委員会食糧小委員会	永野　重雄						
810	1954.10.15 (29)	科学技術促進対策	科学技術促進対策委員会	岸　道三		●				
820	1954.10.20 (29)	地方財政改善対策－第7回全国大会決議	地方財政改善対策委員会	安藤清太郎						
830	1954.10.20 (29)	生産コスト引下げ対策－第7回全国大会決議	産業政策部会 経営委員会	進藤武左衛門 西野嘉一郎		●				
840	1954.10.20 (29)	速やかに保守合同を実現せよ－第7回全国大会緊急決議								
850	1954.11. 5 (29)	当面の金融政策	金融政策部会	降旗　英弥		●			●	
860	1955. 3.23 (30)	新内閣に要望する－第19回全国委員会決議	総合調整対策委員会	永野　重雄						
870	1955. 4. 8 (30)	企業の資本蓄積によるオーバー・ボロウイング解消策の提唱－昭和30年度通常総会決議	産業政策部会 経営委員会	進藤武左衛門 西野嘉一郎					●	
880	1955. 6.13 (30)	昭和30年度産米価格に対する見解	農林政策部会	水上　達三						
890	1955. 7.22 (30)	新生活運動に対する見解－第21回全国委員会決議								
900	1955. 7.23 (30)	金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関する立法に対する意見	財政金融政策部会	中山　素平		●			●	
910	1955. 8.19 (30)	ガット正式加入に対する見解	通商政策部会	堀江　薫雄						●
920	1955.10. 7 (30)	食糧管理制度の改正について	農林政策部会	水上　達三						
930	1955.11.10 (30)	議会政治擁護のための経済同友会全国組織における活動方針－第8回全国大会決議								
940	1955.11.10 (30)	議会政治擁護に関する決議－第8回全国大会決議	政策委員会	東海林武雄						
950	1955.11.10 (30)	経済同友会十年史								
960	1955.11.21 (30)	国政運営に関し，両党（保守・革新）に要望する－経済4団体								
970	1956. 2.17 (31)	輸出保険に関する要望	通商政策部会	堀江　薫雄		●				●
980	1956. 3.23 (31)	重ねて議会政治擁護の声明	政策委員会	東海林武雄						
990	1956. 4.13 (31)	日本経済の現状に対するわれわれの見解－昭和31年度通常総会決議			●					
1000	1956. 6. 1 (31)	議会政治擁護について声明	政策審議会	東海林武雄						
1010	1956. 7.24 (31)	日ソ交渉に関する意見－経済4団体・関西経済連合会・経済5団体共同声明								
1020	1956. 9. 7 (31)	技術革新に対応する新減価償却制度の設置	企業経営部会	西野嘉一郎					●	
1030	1956. 9. 7 (31)	現行租税特別措置に対する意見	企業経営部会	西野嘉一郎						
1040	1956.10. 5 (31)	「新技術開発公団」等の設立に対する意見	科技術政策部会	岸　道三		●				
1050	1956.11.21 (31)	経営者の社会的責任の自覚と実践－第9回全国大会決議	経営方策特別委員会	井上　英熙						
1060	1957. 3.15 (32)	国民経済の指標としての適正外貨保有量の推定	財政金融部会 通商政策部会	岩佐　凱實 堀江　薫雄						●
1070	1957. 4.12 (32)	国家予算に関する見解－昭和32年度通常総会決議								

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
																		●	
																		●	
																			●
●																			
													●						
●																			
		●																	
			●							●									
				●				●			●								
									●										
					●														
									●										
●																			
														●					
					●														
												●							
●																			
																		●	
									●										
																			●
									●										
									●										
																			●
		●		●				●											
				●															
		●								●									
						●	●												
			●		●														
			●																

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	提言のテーマ分類																					企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
					経済政策	産業政策・産業構造								財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題					
						産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策	農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
1080	1957. 4. 12 (32)	経済変動に対処する財政金融調整措置について－昭和32年度通常総会決議			●											●														
1090	1957. 6. 21 (32)	日本経済の現状を如何に観るか	政策審議会	東海林武雄	●																									
1100	1957. 7. 11 (32)	経済の現状認識の統一を望む	政策審議会	東海林武雄	●																									
1110	1957. 9. 6 (32)	輸出振興対策－関西経済同友会との共同提言				●				●													●							
1120	1957. 11. 6 (32)	地方総合開発について－全国常任委員会決議																						●						
1130	1957. 11. 6 (32)	経済力過度東京集中抑制について－全国常任委員会決議																						●						
1140	1957. 12. 6 (32)	政府と企業との関係－中間報告－第2回全国委員総会決議	政策審議会・調査研究委員会	東海林武雄	●												●	●			●									
1150	1958. 4. 11 (33)	経営者啓発についての所見－昭和33年度通常総会決議	経営方策審議会	木川田一隆													●													
1160	1958. 5. 23 (33)	新しい政局に対するわれ等の見解	政策審議会	東海林武雄																●										
1170	1958. 6. 13 (33)	岸内閣に望む	政策審議会	東海林武雄																●										
1180	1958. 9. 19 (33)	自主調整についての見解	産業政策委員会	小坂徳三郎		●											●													
1190	1959. 1. 16 (34)	日本経済に対する見解－昭和34年年頭見解	政策審議会	東海林武雄																							●			
1200	1959. 4. 8 (34)	新しい経済秩序への見解－昭和34年度通常総会見解																										(●)		
1210	1959. 5. 15 (34)	自主調整促進のための独禁法の弾力的運用についての見解	政策審議会	中山　素平		●													●											
1220	1959. 9. 18 (34)	減価償却制度改正の提案	政策審議会	中山　素平											●				●											
1230	1959. 10. 16 (34)	貿易・為替自由化に対する提言	通商政策委員会	神野　正雄		●				●						●							●							
1240	1959. 10. 16 (34)	当面の海運再建策	政策審議会	中山　素平		●																								
1250	1959. 12. 18 (34)	明年度予算編成についての所見	財政金融政策委員会	岩佐　凱實										●																
1260	1960. 1. 22 (35)	日本経済の現状分析－昭和35年年頭見解	景気観測部会	湊　　守篤																							●			
1270	1960. 4. (35)	付加価値生産性調査報告書（第1回）	産業政策委員会	小坂徳三郎																									●	
1280	1960. 4. 4 (35)	わが国企業における経営意思決定の実態（第1次調査）	経営方策審議会	木川田一隆																									●	
1290	1960. 4. 8 (35)	日本農業に対する見解	政策審議会・農業政策研究グループ	佐々木　直							●																			
1300	1960. 4. 19 (35)	証券の諸問題について	財政金融政策委員会	宇佐美　洵												●														
1310	1960. 6. 17 (35)	当面の事態収拾に関する声明－経済4団体，米大統領訪日延期に際して																												●
1320	1960. 7. 15 (35)	地域経済開発について	地域開発調査会	麻生太賀吉																				●						
1330	1960. 7. 15 (35)	貿易・為替自由化対策	貿易・為替自由化対策特別委員会	伍堂　輝雄		●				●						●							●							
1340	1960. 10. 28 (35)	企業税制の改正に対する意見	政策審議会・企業税制特別委員会	村木　武夫											●															
1350	1960. 12. 9 (35)	今後の財政運営に対する見解	財政金融政策委員会	宇佐美　洵										●																
1360	1961. 1. 20 (36)	日本経済に対する見解－昨年の回顧と今年の展望－昭和36年年頭見解			●																						●			
1370	1961. 1. 27 (36)	政治刷新についての中間的見解	政策審議会	中山　素平																●										
1380	1961. 4. (36)	第1次欧州経済統合調査団報告書		水上　達三																									●	
1390	1961. 4. 5 (36)	わが国企業における経営意思決定の実態（第2次調査）トップマネジメントの組織と機能	トップ・マネジメント調査委員会	乗富　丈夫																									●	
1400	1961. 4. 21 (36)	昭和36年度代表幹事所見		岩佐　凱實																								●		
1410	1961. 6. 16 (36)	都市計画学部の創設について	都市問題委員会 教育問題委員会	二宮　善基 五島　　昇																		●		●						
1420	1961. 8. 9 (36)	海運対策	政策審議会	岩佐　凱實		●																								

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	提言のテーマ分類																				
					経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策	産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
											農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
1430	1961. 9. 4 (36)	日本経済の現状認識とその対策	政策審議会	岩佐 凱實	●																								
1440	1961. 12. 12 (36)	海運強化対策の推進に関する共同声明－経済団体連合会・経済同友会																											●
1450	1962. 1. 19 (37)	日本経済に対する見解－昭和37年年頭見解	政策審議会 経済力測定委員会	岩佐 凱實 湊 守篤																						●			
1460	1962. 4. 3 (37)	わが国企業における経営意思決定の態度（第3次調査） 市場競争と企業の行動	トップ・マネジメント調査会	乗富 丈夫																								●	
1470	1962. 4. 10 (37)	中小企業の基本政策に関する見解	中小企業委員会	北裏喜一郎		●																							
1480	1962. 4. 13 (37)	経済同友会十五年史																										●	
1490	1962. 4. 13 (37)	昭和37年度代表幹事所見		木川田一隆																							●		
1500	1962. 5. 1 (37)	第2次欧州経済統合調査団報告書		二宮 善基																								●	
1510	1962. 5. 18 (37)	「都の水危機の緊急対策」について																						●					
1520	1962. 10. 19 (37)	付加価値生産性調査報告書（第2回）	産業政策専門委員会	小坂徳三郎																								●	
1530	1962. 11. 30 (37)	通商拡大法と日本経済（出版）	経済同友会事務局編																									●	
1540	1963. 1. 18 (38)	世界経済のなかの経営者－昭和38年年頭見解	政策審議会	岩佐 凱實																						●			
1550	1963. 2. 7 (38)	資本自由化について	資本自由化問題特別委員会	神野 正雄		●			●							●													
1560	1963. 3. 15 (38)	企業における研究開発の効率化と問題点	科学技術政策委員会	降旗三七男									●				●												
1570	1963. 4. 8 (38)	世界経済における日本－米ＣＥＤとの共同研究																					●						●
1580	1963. 4. 12 (38)	昭和38年度代表幹事所見		水上 達三																							●		
1590	1963. 6. 7 (38)	わが国企業における経営意思決定の実態（第4次調査） 労働市場の変化と企業活動	トップ・マネジメント調査会	米戸 博																								●	
1600	1963. 7. 23 (38)	消費者物価の上昇に対する見解	政策審議会	岩佐 凱實	●																								
1610	1963. 8. 3 (38)	社会中間層の実態（研究報告資料）	社会問題委員会	藤井 丙午																								●	
1620	1963. 8. 16 (38)	国際収支に関する見解－中間報告	政策審議会	岩佐 凱實	●																		●						
1630	1963. 9. (38)	中小企業問題実態調査	中小企業委員会	藤川 一秋																								●	
1640	1963. 11. 15 (38)	工業化に伴う経済教育についての提案	教育問題委員会	東海林武雄																		●							
1650	1963. 12. 20 (38)	流通機構近代化に対する提言	第3次産業委員会	渡辺 文蔵		●																							
1660	1963. 12. (38)	第3次欧州経済統合調査団報告書		井上 英熙																								●	
1670	1964. 1. 17 (39)	前進のための構造調整－昭和39年年頭見解	政策審議会	岩佐 凱實																						●			
1680	1964. 2. 21 (39)	農業近代化への提言	政策審議会 農業問題小委員会	岩佐 凱實 河野 一之							●																		
1690	1964. 3. (39)	訪米経済使節団報告書		岩佐 凱實																								●	
1700	1964. 4. 14 (39)	協調的競争への道－昭和39年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆																							●		
1710	1964. 4. 10 (39)	東京都の過密化に対する意見調査報告書	地域開発委員会	二宮 善基																								●	
1720	1964. 6. 19 (39)	わが国企業における経営意思決定の実態（第5次調査）経営理念と企業活動	トップ・マネジメント調査会	米戸 博																								●	
1730	1964. 7. 17 (39)	池田第三次内閣に対する要望-党近代化申し入れ			●															●									
1740	1964. 8. 21 (39)	明年度予算に望む－物価安定の見地から	（政府・政党への申し入れ口上書）	木川田一隆										●															
1750	1964. 11. 20 (39)	中小企業対策への提言	中小企業委員会	藤川 一秋		●																							
1760	1965. 1. 19 (40)	新しい経営理念	経営方策審議会	鈴木 治雄													●	●											
1770	1965. 1. 20 (40)	転機に立つ経営者の自覚と実践－昭和40年年頭見解	政策審議会	岩佐 凱實																						●			
1780	1965. 3. 12 (40)	東京によせる期待と提言－東京再開発の基本的方向	地域開発委員会	二宮 善基																				●					

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
1790	1965. 3.15 (40)	新しい経営理念－個人論文集	経営方策審議会	鈴木　治雄						
1800	1965. 4.15 (40)	新しい自由企業体制の確立－昭和40年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
1810	1965. 5. 6 (40)	東西貿易－西側諸国の共通政策－米ＣＥＤ，ＣＥＰＥＳとの共同研究								
1820	1965. 5. 6 (40)	欧州技術開発調査団報告書	技術開発推進委員会	井深　大						
1830	1965. 7.22 (40)	当面の不況対策	政策審議会	藤井　丙午	●					
1840	1965.10.27 (40)	来年度予算に対する提言	政策審議会	藤井　丙午						
1850	1965.12. (40)	経済協力に関する提言－経済４団体・日本生産性本部								
1860	1965.12.23 (40)	地方財政改善対策	地方財政問題委員会	山内　正憲						
1870	1966. 1. 6 (41)	東京における住宅対策	地域開発委員会	二宮　善基						
1880	1966. 1.21 (41)	不況克服から新しい均衡経済へ－昭和41年年頭見解	政策審議会	藤井　丙午						
1890	1966. 2. (41)	フランスの経営者像－アンケート調査	欧州分析会	島田　英一						
1900	1966. 3.30 (41)	明日の農業への展望－農業近代化への第三次提言	農業問題委員会	河野　一之						
1910	1966. 4.15 (41)	新しい産業秩序への主体的実践－昭和41年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
1920	1966. 4.15 (41)	経済同友会20年の歩み	経済同友会事務局編							
1930	1966. 7. (41)	東南アジアの経済開発と日本－豪ＣＥＤＡとの共同研究における経済同友会側研究報告								
1940	1966. 7. (41)	マレーシアの経済開発－その成果・特徴および問題点－豪ＣＥＤＡとの共同研究における経済同友会側研究報告								
1950	1966. 7. (41)	タイの経済発展の特徴と今後の課題（レポート）－豪ＣＥＤＡとの共同研究における経済同友会側研究報告								
1960	1966.11.22 (41)	東南アジア経済開発に関する勧告－米ＣＥＤ，豪ＣＥＤＡとの共同提言								
1970	1966.11.29 (41)	来年度予算に対する提言	政策審議会	藤井　丙午						
1980	1966.12.16 (41)	大都市の交通・輸送政策－東京における対策を中心にして	地域開発委員会	二宮　善基						
1990	1967. 1.14 (42)	総選挙に望む－全国経済同友会との共同アピール								
2000	1967. 1.20 (42)	新しい経済社会発展への道－昭和42年年頭見解	政策審議会	藤井　丙午						
2010	1967. 4.14 (42)	世界経済発展への参加と構え－昭和42年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2020	1967. 4. (42)	欧州技術開発調査団報告書－技術開発推進委員会８社のトップ経営者によるケース・スタディ	技術開発推進委員会	井深　大						
2030	1967. 5.25 (42)	資本自由化と金融の構え	産業構造特別委員会	今里　廣記		●			●	
2040	1967. 6.29 (42)	低所得国に対する貿易政策－欧米提携団体との共同提言								
2050	1967. 8.17 (42)	行政改革について								
2060	1967. 9. 8 (42)	訪米経済使節団報告書「日米協力・提携の新路線」－新段階を迎えた日米経済関係とわが国経済外交の新課題		木川田一隆						
2070	1967.11. 6 (42)	産業福祉社会を目指して－新時代における経営者の責任	経営方策審議会	鈴木　治雄						
2080	1967.12.15 (42)	当面の米価対策と食管制度改善への提言	農業問題委員会米問題小委員会	水上　達三						

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
																		●	
																	●		
												●							●
																		●	
			●																
																			●
			●							●									
													●						
																●			
																		●	
●																			
																	●		
																		●	
																		●	
																		●	
												●							●
			●																
													●						
									●										
																●			
																	●		
																		●	
				●															
												●							●
										●									
																		●	
						●													
●																			

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
2090	1968. 1.19 (43)	構造革新断行の年－昭和43年年頭見解								
2100	1968. 2.16 (43)	経済協力体制に関する提言	経済協力特別委員会	北裏喜一郎						
2110	1968. 3.25 (43)	地価問題解決への一構想 大都市近郊地域における住宅の高層化	地域開発委員会	二宮　善基						
2120	1968. 4.11 (43)	国際協調の第２ラウンドを求めて－昭和43年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2130	1968. 4.19 (43)	新中間層の意識調査の報告	社会構造特別委員会	鹿内　信隆						
2140	1968. 6.21 (43)	政策金融改編への提言	産業構造特別委員会	今里　廣記		●				
2150	1968. 7.19 (43)	当面の米価問題に関する声明	農業問題委員会	水上　達三						
2160	1968. 7.19 (43)	わが国技術開発への提案	技術開発推進委員会	井深　大		●				
2170	1968. 8. 8 (43)	本年度米価問題に関する要請	農業問題委員会	水上　達三						
2180	1968.10.17 (43)	抬頭する中堅企業への認識と期待－経済成長下の中堅企業の位置付けとその責任	中堅企業研究懇談会			●				
2190	1968.11.15 (43)	大学の基本問題（中間報告）	教育問題委員会	中島　正樹						
2200	1968.11.15 (43)	昭和44年度予算についての中間報告	政策審議会	山中　宏						
2210	1968.12.19 (43)	党（自民党）への直言	企画調整委員会	藤井　丙午						
2220	1969. 1.17 (44)	進歩と調和への新秩序の形成－昭和44年年頭見解	政策審議会	山中　宏						
2230	1969. 1.20 (44)	流通部門の自由化・近代化に関する第１次提言	消費・流通問題委員会	堤　清二		●				
2240	1969. 4.16 (44)	自由世界の新しい前進のために－昭和44年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2250	1969. 5.16 (44)	わが国経営者の意識構造と経営効率	経営方策審議会	田坂　輝敬						
2260	1969. 7.18 (44)	高次福祉社会のための高等教育制度	教育問題委員会	中島　正樹						
2270	1969. 7.21 (44)	大都市地域の計画的開発構想	地域開発委員会	竹俣　高敏						
2280	1969. 9. 5 (44)	非関税貿易歪曲要因－欧米豪提携団体との共同声明	非関税貿易障害問題研究グループ	水澤　謙三						
2290	1969.10.15 (44)	昭和45年度税制改正に関する意見	政策審議会	山中　宏						
2300	1969.12.19 (44)	新しい時代のエネルギー政策	総合エネルギー委員会	石川　六郎		●				
2310	1970. 1.16 (45)	社会開発と国際化の10年－昭和45年年頭見解	政策審議会	山中　宏						
2320	1970. 1.　(45)	思考革新と能力開発－"問題"解決の新しい考え方	研究部会	石川　六郎						
2330	1970. 2.　(45)	われらは如何にして国際化に貢献したか－経済同友会の国際活動の概要　活動経緯	経済同友会事務局編							
2340	1970. 3.20 (45)	総合的な経営効率からみた70年代の日本の経営課題－日・米経営比較からえた一つのマネジメント・ミックス	総合経営効率研究会	田坂　輝敬						
2350	1970. 4.16 (45)	70年代日本の新路線－昭和45年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2360	1970. 6.　(45)	70年代における企業経営の課題－（訪米経済使節団報告）国際化への対応と社会との調和的発展のために	日本生産性本部・経団連・経済同友会							
2370	1970. 7.28 (45)	東南アジアの開発援助－米ＣＥＤ，豪ＣＥＤＡとの共同提言	経済協力委員会	北裏喜一郎						
2380	1970. 8.14 (45)	第１次森林・林業現地調査団（北海道）（中間報告）		中山　素平						
2390	1970.10.14 (45)	昭和46年度税制改正に関する意見	政策審議会	山中　宏						
2400	1970.10.17 (45)	ナショナル・プロジェクトのマネジメント	技術開発推進委員会	井深　大	●					
2410	1970.10.17 (45)	訪米技術開発調査団報告書	技術開発推進委員会	井深　大						
2420	1970.12.18 (45)	21世紀グリーン・プランへの構え－新しい森林・林業政策に関する研究（中間報告）	森林資源開発問題懇談会	水上　達三（代表世話人）						
2430	1971. 1.14 (46)	変換期に立つわれわれの指点－昭和46年年頭見解	政策審議会	山中　宏						

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
																●			
												●							
													●						
																	●		
																		●	
					●					●									
●																			
		●																	
●																			
						●													
											●								
			●	●															
									●										
																●			
																	●		
						●													
											●								
													●						
												●							●
				●															
	●																		
																●			
											●								
																		●	
																		●	
																	●		
																		●	
												●							
																		●	
				●															
		●																	
																		●	
●																			
																●			

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
2440	1971. 2. 8 (46)	転換期に立つ資源政策	資源開発委員会	石川　六郎		●				
2450	1971. 2.19 (46)	国際化に伴う経済法制整備の基本方向（中間報告）	経済法制委員会	伍堂　輝雄		●				
2460	1971. 4.14 (46)	自由と秩序の調和社会へ－昭和46年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2470	1971. 9.13 (46)	難局に処するわれわれの所見			●	●				
2480	1971.10. 5 (46)	社会資本充実促進への提言	社会資本充実促進検討グループ	藤井　丙午（座長）	●					
2490	1971.11.11 (46)	昭和47年度税制改正に関する意見	政策審議会	山中　宏						
2500	1971.11.24 (46)	21世紀グリーン・プランへの構え－新しい森林政策確立への提言	森林資源開発問題懇談会	水上　達三（代表世話人）						
2510	1972. 1.21 (47)	新しい経済の創造－昭和47年年頭見解	政策審議会	山中　宏						
2520	1972. 2.18 (47)	70年代の社会緊張の問題点とその対策試案	社会開発委員会	河上健次郎						
2530	1972. 4.12 (47)	戦後への訣別と新時代への決意－昭和47年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2540	1972. 4.24 (47)	新しい国土建設への提言	都市・工業立地委員会	中田　乙一						
2550	1972. 6.26 (47)	若年層指導への問題提起－若年層従業員ならびに中間管理層意識に関する実態調査報告	消費・流通問題委員会	堤　清二						
2560	1972. 9.10 (47)	東西間の貿易と決済に関する共通政策－欧米提携団体との共同研究	国際経済委員会	檜山　廣						
2570	1972.11. 2 (47)	昭和48年度税制改正に関する意見	政策審議会	山中　宏						
2580	1972.12. (47)	昭和47年度消費・流通問題委員会報告－最近のインフレとその克服への基本態度	消費・流通問題委員会	堤　清二						
2590	1973. 1.19 (48)	福祉経営への転換－昭和48年年頭見解	政策審議会	山中　宏						
2600	1973. 3.16 (48)	社会と企業の相互信頼の確立を求めて	経営方策審議会	小林　宏治						
2610	1973. 4.13 (48)	社会進歩への行動転換－昭和48年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2620	1973. 6. 1 (48)	発展途上国に対する投資行動指針－経済４団体，日本貿易会								
2630	1973.10. 4 (48)	昭和49年度税制改正に関する意見	政策審議会	松澤　卓二						
2640	1973.10.19 (48)	最近のインフレとその克服への基本態度	消費・流通問題委員会	堤　清二		●				
2650	1973.11.29 (48)	石油危機克服の緊急対策	政策審議会	松澤　卓二	●					
2660	1974. 1.10 (49)	当面の経済緊急事態への自粛決意－経済４団体共同声明								
2670	1974. 1.18 (49)	非常事態下の企業の決意と行動－昭和49年年頭見解	政策審議会	松澤　卓二						
2680	1974. 4.24 (49)	自由企業の前進のために－社会的主体性の確立－昭和49年度通常総会代表幹事所見		木川田一隆						
2690	1974. 6.17 (49)	新しい国際経済秩序を求めて－米ＣＥＤとの共同見解	自由と秩序に関する特別委員会	長谷川周重						

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
	●																		
																	●		
					●														
			●																
				●															
●																			
																●			
														●					
																	●		
													●						
						●								●					
												●							●
				●															
														●					
																●			
						●	●												
																	●		
																			●
				●															
	●																	●	
																			●
																●			
																	●		
												●							

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
2700	1974. 9.20 (49)	新しい自由経済と企業の革新（中間報告）	新自由主義推進委員会	石川　六郎	●	●				
2710	1974.10.16 (49)	昭和50年度税制改正に関する意見	政策審議会	松澤　卓二						
2720	1975. 1.17 (50)	試練に立つ50年代経済と企業の対応－昭和50年年頭見解	政策審議会	松澤　卓二						
2730	1975. 4.25 (50)	われわれの当面する課題－昭和50年度通常総会代表幹事就任挨拶		佐々木　直						
2740	1975. 9.19 (50)	企業内就業者の学歴等に関する実態調査－企業は特定の大学を「偏重」しているか	教育問題委員会	堤　清二						
2750	1975. 9.20 (50)	高価格エネルギーと国際経済－欧米豪提携団体との共同研究								
2760	1975.10. 8 (50)	昭和51年度税制改正に関する意見	政策審議会	村本　周三						
2770	1975.10.17 (50)	選択と創造の時代の開幕	経営方策審議会 企業環境小委員会	平岩　外四 今井　正雄						
2780	1975.10.31 (50)	主要国首脳会議に臨んでの提言	国際関係委員会	北裏喜一郎	●					
2790	1975.10.31 (50)	世界貿易の縮小と対策	国際関係委員会	北裏喜一郎						●
2800	1975.11.21 (50)	石油供給安定化のための方策	政策審議会 エネルギー小委員会	村本　周三 村上　武雄	●	●				
2810	1976. 1.16 (51)	企業の役割と責務－昭和51年年頭見解	政策審議会	村本　周三						
2820	1976. 2.20 (51)	国際化の新次元を拓く－低成長下における企業の国際化	経営方策審議会 企業国際化小委員会	平岩　外四 河野　典夫						
2830	1976. 4.23 (51)	30周年に臨む決意表明－昭和51年度通常総会	政策審議会	村本　周三						
2840	1976. 4.23 (51)	新しい時代の経営者－昭和51年度通常総会代表幹事基調演説		佐々木　直						
2850	1976. 4.23 (51)	経済同友会30年の活動	経済同友会事務局編							
2860	1976. 5.31 (51)	新自由主義推進委員会・経営参加小委員会研究報告書	新自由主義推進委員会 経営参加小委員会	石川　六郎 中島　正樹						
2870	1976. 6.23 (51)	低成長経済下における経営革新	経営方策審議会 経営革進小委員会	平岩　外四 田淵　節也						
2880	1976. 7.16 (51)	現代社会における連帯感醸成の可能性	教育問題委員会	堤　清二						
2890	1976. 8.　(51)	ＡＳＥＡＮを中心とする海外直接投資に関する意識および戦略調査	国際関係委員会	北裏喜一郎						
2900	1976. 9.17 (51)	新自由主義推進委員会・分配政策小委員会研究報告書	新自由主義推進委員会 分配政策小委員会	石川　六郎 渡辺　省吾						
2910	1976. 9.30 (51)	昭和52年度税制改正に関する意見	政策審議会 税制委員会	村本　周三 松葉谷誠一						
2920	1976.11.30 (51)	経済同友会三十年史								
2930	1977. 1.21 (52)	わが国経済の安定基盤の構築－昭和52年年頭見解	政策審議会	村本　周三						
2940	1977. 3.22 (52)	低成長経済下の新秩序を求めて	経営方策審議会・新経済秩序小委員会	平岩　外四	●	●				
2950	1977. 4.18 (52)	活力ある自由社会の建設を目指して	新自由主義推進委員会	石川　六郎	●					
2960	1977. 4.　(52)	低成長経済における企業経営のあり方	経営方策審議会	平岩　外四						
2970	1977. 4.26 (52)	わが国経済の新しい進路－昭和52年度通常総会代表幹事所見		佐々木　直						
2980	1977. 7.13 (52)	教育問題についての意見－代表幹事見解	教育問題委員会	石井公一郎						
2990	1977. 7.15 (52)	取締役会に関する実態調査集計結果（国際比較研究資料）	経営方策審議会	河野　典夫						

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
						●	●												
				●															
																●			
																	●		
											●								
																			●
				●															
						●													
												●							
												●						●	
	●																		
																●			
						●													
																		●	
																	●		
						●													
						●													
											●			●					
																		●	
				●															
				●															
																			●
																●			
						●	●												
						●	●	●											
						●													
																	●		
																		●	
											●								
																		●	

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	提言のテーマ分類																			
					経済政策	産業政策・産業政策					産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
						産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策	農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
3000	1977. 7.15 (52)	取締役会の役割と変化の方向	経営方策審議会	河野　典夫																									●	
3010	1977. 7.15 (52)	ＡＳＥＡＮ域内における日系合弁企業の運営円滑化に関する意識調査	国際関係委員会	北裏喜一郎																									●	
3020	1977. 8.19 (52)	ＡＳＥＡＮとの協力関係促進のための見解	国際関係委員会	北裏喜一郎																			●							
3030	1977. 8.19 (52)	新しい地域社会の建設をめざして	社会開発委員会	中田　乙一											●						●			●						
3040	1977. 9.28 (52)	昭和53年度税制改正に関する意見	政策審議会	青木　郁朗											●															
3050	1977.10.21 (52)	インフレーション問題委員会中間報告書	インフレーション問題委員会	山中　　宏	●																									
3060	1978. 1.20 (53)	日本経済再生への企業の役割－昭和53年年頭見解	政策審議会	青木　郁朗																							●			
3070	1978. 2.20 (53)	産業構造問題についての見解－構造不況業種問題への取り組み	産業構造問題プロジェクト・チーム	石川　六郎		●																								
3080	1978. 4.26 (53)	産業構造の転換と雇用問題について－昭和53年度通常総会問題提起		石川　六郎（副代表幹事）																									●	
3090	1978. 6.16 (53)	新しい企業像を求めて－企業経営者意識に関するアンケート調査	経営方策審議会	河野　典夫													●	●												
3100	1978. 7.13 (53)	第５回日本・ＡＳＥＡＮ経営者会議	国際関係委員会	北裏喜一郎																									●	
3110	1978. 7.21 (53)	円レートについての緊急アンケート																											●	
3120	1978. 7.28 (53)	1980年代のエネルギー多様化のために	エネルギー政策懇談会	山田敬三郎								●																		
3130	1978. 9.14 (53)	これからの国際化のあり方－平衡の思想と共存の論理に立って	経営方策審議会 国際化問題小委員会	河野　典夫 小島　慶三													●						●							
3140	1978. 9.27 (53)	昭和54年度税制改正に関する意見	政策審議会	小島　慶三											●															
3150	1978.11.17 (53)	新しい雇用秩序のあり方	経営方策審議会 雇用新秩序問題小委員会	河野　典夫 藤井　暉久				●									●													
3160	1978.12.15 (53)	大平内閣の予算編成に対するわれらの意見	政策審議会	小島　慶三										●																
3170	1979. 1.19 (54)	新たな社会のダイナミズムの追求－昭和54年年頭見解	政策審議会	小島　慶三																							●			
3180	1979. 2.16 (54)	発展途上国における外国企業（インタビュー調査中間報告要約）国際提携団体との共同研究																											●	
3190	1979. 3.19 (54)	当面の物価問題に対するわれわれの見解	インフレーション問題委員会	山中　　宏	●																									
3200	1979. 4.　(54)	経営環境の変化と企業活力の回復	経営方策審議会	河野　典夫																									●	
3210	1979. 3.16 (54)	企業活力の再生を目指して	経営方策審議会　企業体質向上問題小委員会	河野　典夫 佐々木恭太郎													●													
3220	1979. 4.20 (54)	新たな企業社会の構築を求めて	経営方策審議会	河野　典夫													●	●												
3230	1979. 4.26 (54)	新しい世界観とわれわれの決意－昭和54年度通常総会代表幹事所見		佐々木　直																						●				
3240	1979. 5.11 (54)	健康保険制度間財政調整に反対する－経済４団体共同意見書																												●
3250	1979. 5.17 (54)	国際貿易と国際経済の諸問題に関する共同見解 米ＣＥＤとの民間プレ・サミット会議共同見解																					●							●
3260	1979. 7. 3 (54)	第６回日本・ＡＳＥＡＮ経営者会議共同声明	ＡＳＥＡＮ協力委員会	北裏喜一郎																			●							
3270	1979.10. 1 (54)	昭和55年度税制改正に関する意見	税制委員会	安藤　太郎											●															
3280	1979.10.24 (54)	多様化への挑戦	教育問題委員会	石井公一郎																		●								
3290	1979.12.21 (54)	21世紀への産業構造ビジョンを求めて－８つの先端産業を手掛かりに	産業構造問題プロジェクト・チーム	石川　六郎		●						●	●																	

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
3300	1980. 1.18 (55)	80年代・激動の中に新たな対応を求めて－昭和55年年頭見解	政策審議会	渡辺　省吾						
3310	1980. 3.21 (55)	「株式会社の計算・公開に関する改正試案」に対する意見	経営方策審議会	藤崎　　章						
3320	1980. 4.25 (55)	80年代・インフレとの闘いと企業の決意－昭和55年度通常総会代表幹事所見		佐々木　直						
3330	1980. 6.20 (55)	1980年代の企業経営－環境，組織，戦略の相互関連について	経営方策審議会	藤崎　　章						
3340	1980. 7. 9 (55)	第７回日本・ＡＳＥＡＮ経営者会議共同コミュニケ	ＡＳＥＡＮ協力プロジェクト・チーム	北裏喜一郎						
3350	1980. 7.18 (55)	鈴木内閣に望む	政策審議会	渡辺　省吾						
3360	1980.10. 2 (55)	昭和56年度税制改正に関する意見	税制委員会	安藤　太郎						
3370	1980.11.21 (55)	80年代のインフレに対処するために	インフレーション問題委員会	山中　　宏	●					
3380	1980.11.29 (55)	国語教育の新たな展開を求めて	教育問題委員会	石井公一郎						
3390	1981. 1.16 (56)	"世界の中の日本"を目指して－昭和56年年頭見解	政策審議会	渡辺　省吾						
3400	1981. 3.23 (56)	日本型成熟社会の構築をめざして－モーレツ型から多面型へ	社会開発委員会	勝本信之助						
3410	1981. 4.17 (56)	1980年代の企業経営－産業政策重視の時代から企業戦略優先の時代へ	経営方策審議会	藤崎　　章		●				
3420	1981. 4.24 (56)	民間主導型社会の実現に向けて－昭和56年度通常総会見解		牛尾　治朗 (副代表幹事)						
3430	1981. 4.24 (56)	世界構造の変化と危機対応のための挑戦	昭和56年度事業計画の提案	村上　武雄						
3440	1981. 6.19 (56)	日本農業の活力化のために－コメと米づくりを中心として	農産物問題プロジェクト・チーム	小島　慶三						
3450	1981. 9.18 (56)	1980年代のエネルギー対策－新たなエネルギー基盤の構築に向けて	エネルギー政策懇談会	井深　　大						
3460	1981.10.16 (56)	新しい国際関係における日本の役割と対応	国際関係委員会	内田　　勝		●				●
3470	1981.11.20 (56)	昭和57年度税制改正に関する意見	税制委員会	安藤　太郎						
3480	1982. 1.13 (57)	これからの農業および農政のあり方	農産物問題プロジェクト・チーム	小島　慶三						
3490	1982. 1.14 (57)	２つの政策革新としなやかな成長を求めて－昭和57年年頭見解	政策審議会	牛尾　治朗						
3500	1982. 1.22 (57)	行政改革：今後の文教政策に望む	教育問題委員会	石井公一郎						
3510	1982. 4.16 (57)	増大するカントリーリスクへの対応について	カントリーリスク問題プロジェクト・チーム	飯村　嘉治		●				●
3520	1982. 4.27 (57)	これからの技術開発と日本の役割－昭和57年度通常総会意見表明		井深　　大 (終身幹事)						
3530	1982. 6.18 (57)	当面の財政運営について－代表幹事見解		佐々木　直						
3540	1982. 8. 3 (57)	21世紀への産業構造ビジョンを求めて(II)－先端技術の自主開発体制の確立	産業構造問題プロジェクト・チーム	石川　六郎		●				
3550	1982. 9.17 (57)	日本経済の現状と対策－とくに下半期の情勢分析を中心に	経済情勢調査会	山中　　宏	●					
3560	1982. 9.30 (57)	昭和58年度税制改正に関する意見	税制委員会	諸井　　虔						
3570	1982.11.19 (57)	土地・住宅問題の転換期に当たって－民間エネルギーの活用による政策推進	土地・住宅問題プロジェクト・チーム	中田　乙一						

提言のテーマ分類															企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題					
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
																●			
								●											
																	●		
						●													
												●							
									●										
				●															
	●																		
											●								
																●			
						●								●					
						●													
																	(●)		
																		●	
●																			
	●																		
												●							
				●															
●										●									
																●			
											●								
												●							
																		●	
			●																
		●																	
				●															
													●						

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
3580	1982.11.19 (57)	情報公開制度に伴う企業情報について－臨時行政調査会に対する意見								
3590	1982.12.17 (57)	第1回「企業白書」－日本企業の課題と新たな挑戦	経済情勢調査会	山中　宏						
3600	1983. 1.21 (58)	世界国家への自覚と行動－昭和58年年頭見解	政策審議会	牛尾　治朗						
3610	1983. 2.18 (58)	ME化の新段階をめざして－日本型成熟社会におけるマイクロエレクトロニクスの役割	社会開発委員会	勝本信之助						
3620	1983. 3.18 (58)	日本経済の現状と対応策	経済情勢調査会	山中　宏	●					
3630	1983. 4.15 (58)	今後の対ASEAN協力についての見解	国際関係委員会	小島　正興						
3640	1983. 4.15 (58)	日本型国際企業への道－日本的現地化の推進	経営方策審議会	藤井　暉久						
3650	1983. 6.17 (58)	日本農業の再発見－生命系の産業複合体に向かって	農産物問題プロジェクト・チーム	小島　慶三						
3660	1983. 7.15 (58)	日本の産業政策について	国際関係委員会	小島　正興		●				
3670	1983. 7.15 (58)	生涯教育の観点からみた企業内教育の新方向	教育問題委員会	石井公一郎						
3680	1983. 9.29 (58)	第2回税制改正に関する意見	税制委員会	中村　金夫						
3690	1983.10.21 (58)	民間活力による都市開発の効果的促進	都市問題プロジェクト・チーム	坪井　東			●			
3700	1983.11.18 (58)	第2回「企業白書」－ベンチャー型経営による成長戦略	経済情勢調査会	山中　宏						
3710	1983.12.16 (58)	新しい医療システムの構築を目指して	医療・年金問題プロジェクト・チーム	安藤　太郎						
3720	1984. 1.20 (59)	新しい成長と政治改革－昭和59年年頭見解	政策審議会	牛尾　治朗						
3730	1984. 2.17 (59)	変動相場制の評価と今後の対応	国際通貨問題懇談会	西川正次郎						
3740	1984. 3.16 (59)	男女雇用平等法（仮称）に対する考え方	労使関係プロジェクト・チーム	成田　浩						
3750	1984. 4.25 (59)	財政再建と内需振興のための民間活力の導入について－昭和59年度通常総会意見		石川　六郎（副代表幹事）		●				
3760	1984. 4.25 (59)	民間活力活用のための政府規制の緩和－昭和59年度通常総会意見	行革関連調査プロジェクト・チーム	藤崎　章			●			
3770	1984. 4.25 (59)	今日の教育問題－昭和59年度通常総会意見	教育問題委員会	石井公一郎						
3780	1984. 4.26 (59)	グローバル・マネジメントへの積極的参加	国際関係委員会	小島　正興						
3790	1984. 6.15 (59)	1990年代の企業経営（I）－情報ルネサンス時代の企業経営	経営方策審議会	諸井　虔						
3800	1984. 7.20 (59)	創造性・多様性・国際性を求めて－経営者からの教育改革提言	教育問題委員会	石井公一郎						
3810	1984. 7.24 (59)	政府規制の緩和についてのわれわれの見解	行革関連調査プロジェクト・チーム	藤崎　章			●			
3820	1984. 9.21 (59)	バイオ革新と地域・農村の活路－もう一つの資源を手がかりに	農産物問題プロジェクト・チーム	小島　慶三						
3830	1984. 9.26 (59)	昭和60年度税制改正に関する意見	財政・税制委員会	中村　金夫						
3840	1984.10.19 (59)	ME化の積極的推進と労使関係－"中間労働市場"の提案	労使関係プロジェクト・チーム	成田　浩				●		
3850	1984.11.16 (59)	企業文化の確立に向けて－新たなる経営者のリーダーシップを	社会開発委員会	杉浦　英男						
3860	1984.11.16 (59)	第3回「企業白書」－脱成熟化への転換能力	経済情勢調査会	山中　宏						
3870	1984.12.21 (59)	"消費の新時代"を迎えて	消費動向プロジェクト・チーム	服部禮次郎						
3880	1985. 1.18 (60)	21世紀の国造りにむけて－昭和60年年頭見解	政策審議会	牛尾　治朗						
3890	1985. 2.15 (60)	21世紀に架ける緑のニュー・スキーム－日本の森林・林業の総合政策を求めて	森林問題懇談会	山崎　完						

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
										●				●					
															●				
																●			
						●								●					
												●							
						●	●												
●																			
						●													
											●								
				●															
													●						
															●				
			●											●					
																●			
					●														
														●					
			●																
										●									
											●								
												●							
										●									
						●													
						●	●												
															●				
						●								●					
																●			
●																			

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長 ( )内は担当副委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
3900	1985. 3.15 (60)	21世紀に向けての望ましい都市－活力と潤いのある美しい都市づくり	都市問題プロジェクト・チーム	坪井　東						
3910	1985. 4.26 (60)	「開かれた行動する政策集団」に向けて－昭和60年度通常総会代表幹事就任挨拶		石原　俊						
3920	1985. 5. 7 (60)	1990年代の企業経営（II）新日本的経営の創造	経営方策審議会	諸井　虔						
3930	1985. 5.12 (60)	人生80年時代の年金制度－日本型年金制度をめざして	年金問題プロジェクト・チーム	安藤　太郎						
3940	1985. 7.11 (60)	昭和61年度予算編成に対する見解	石原俊代表幹事見解							
3950	1985. 9.20 (60)	21世紀への産業構造ビジョンを求めて（III）－先端技術による産業社会の変貌	産業構造問題プロジェクト・チーム	石川　六郎		●				
3960	1985. 9.24 (60)	昭和61年度税制改正に関する意見	財政・税制委員会	荒木　義朗						
3970	1985.10.17 (60)	日米貿易新時代に向けて－経済同友会・米ＣＥＤ共同発表による経済同友会見解	政策委員会 国際関係委員会	石川　六郎 田淵　節也						
3980	1985.10.18 (60)	世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて	国土総合開発委員会	田淵　節也						
3990	1986. 1. 8 (61)	「世界のための新しい日本」の構築－昭和61年年頭見解	政策委員会	石川　六郎 (大慈弥嘉久)						
4000	1986. 1.17 (61)	税制の抜本的改革について(中間とりまとめ)	財政・税制委員会	渡辺　文夫						
4010	1986. 1.28 (61)	第４回「企業白書」－グローバリゼーション：新しい国際化の進展	経済情勢調査会	山中　宏						
4020	1986. 4.18 (61)	高度産業社会における人材育成のあり方（第Ⅰ部）－社会と企業の求めるこれからの人材	教育問題プロジェクト・チーム	杉浦　英男						
4030	1986. 4.25 (61)	世界と調和する経済体質への転換－昭和61年度通常総会代表幹事所見		石原　俊						
4040	1986. 5.22 (61)	地域活性化のための地方行財政のあり方－地方自主権の拡大と地域経営の確立	地方行財政問題プロジェクト・チーム	酒井　守						
4050	1986. 6.20 (61)	活力ある福祉社会の推進と企業の役割	行革関連調査プロジェクト・チーム	藤崎　章						
4060	1986. 7.28 (61)	わが国が直面している課題と当面の政策運営について－新内閣に対する要望	政策委員会	石川　六郎	●					
4070	1986. 9.19 (61)	住宅取得促進税制拡充についての意見－代表幹事見解		石原　俊						
4080	1986. 9.19 (61)	税制の抜本的改革について	財政・税制委員会	渡辺　文夫						
4090	1986.10.17 (61)	円高への積極的対応－円高メリットを活かす	輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム	井上　實	●		●			●
4100	1986.10.27 (61)	製造業者売上税についての反対意見－代表幹事見解		石原　俊						
4110	1986.10.27 (61)	消費活性化のための五つの提言	消費問題プロジェクト・チーム	服部禮次郎						
4120	1986.10.20 (61)	世界の中心都市・東京の実現のために－国際ビジネス都市・東京を目指して（中間とりまとめ）	東京改造プロジェクト・チーム	中村　金夫						
4130	1986.11.21 (61)	情報高感度都市(インテリジェント・シティ)の形成に向けて	社会問題委員会都市問題小委員会	坪井　東						
4140	1986.12.19 (61)	第５回「企業白書」－ネットワーク戦略の展開と新しい企業組織	経済情勢調査会	山中　宏						
4150	1986.12.24 (61)	為替相場の安定化と政策協調を目指して	通貨問題プロジェクト・チーム	速水　優						
4160	1987. 1. 8 (62)	国際化のための新しいパラダイムを求めて－昭和62年年頭見解	政策委員会	石川　六郎 (大慈弥嘉久)						
4170	1987. 1.16 (62)	ソフト化と企業経営	ソフト化経済の展望プロジェクト・チーム	近藤　道生						

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
													●						
																	●		
						●													
			●											●					
			●																
		●																	
				●															
												●							
			●										●						
																●			
				●															
															●				
											●								
																	●		
			●							●			●						
						●	●			●				●					
									●										
				●															
				●															
				●															
						●								●					
													●						
													●						
															●				
																●			
					●														
																●			
						●													

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長 ( )内は担当副委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
4180	1987. 1.29 (62)	活力ある国際協調型の産業構造の形成に向けて	産業構造問題委員会	関本　忠弘		●				
4190	1987. 2.20 (62)	石油産業における規制緩和について	規制緩和プロジェクト・チーム	羽倉　信也		●	●			
4200	1987. 2.20 (62)	都市開発分野における規制撤廃－民間の活動範囲の拡大による土地・住宅問題の解決	規制緩和プロジェクト・チーム	羽倉　信也			●			
4210	1987. 2.25 (62)	世界経済の新たな発展を求めて－新たな日米関係の構築と日本経済社会の自己革新	国際関係委員会 日米関係専門部会	田淵　節也 小林陽太郎	●					
4220	1987. 3. 4 (62)	労働力流動化時代に備えて	社会問題委員会 雇用問題小委員会	坪井　東 石井公一郎				●		
4230	1987. 3.20 (62)	企業経営の新しい展開－創造と連帯を目指して	経営方策委員会	那須　翔						
4240	1987. 3.25 (62)	累積債務問題解決のための提言	国際協力プロジェクト・チーム	歌田　勝弘 (黒澤　洋)						
4250	1987. 4.24 (62)	貿易摩擦への対応と経済政策の転換－昭和62年度通常総会代表幹事所見		石原　俊						
4260	1987. 5.18 (62)	日中経済協力の新たな発展を求めて	国際関係委員会・中国部会	木暮　剛平						
4270	1987. 6.19 (62)	国際協力政策の新たな展開を求めて	国際協力プロジェクト・チーム	歌田　勝弘 (立石　信雄)						
4280	1987. 6.29 (62)	情報通信分野における規制緩和	規制緩和プロジェクト・チーム	羽倉　信也			●			
4290	1987. 7.17 (62)	「世界に開かれたマーケットとしての日本」を目指して－輸入の拡大・円滑化のための提言	輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム	井上　實	●		●			●
4300	1987. 7.17 (62)	21世紀に向けて日本社会が抱える問題（アンケート報告書）	企画部会 長期ビジョン研究会	牛尾　治朗 小島　正興						
4310	1987. 7.22 (62)	税制改革の実現にむけて	税制改革委員会	渡辺　文夫						
4320	1987. 9. 1 (62)	当面の経済運営と昭和63年度予算編成に対する基本的考え方－代表幹事見解	諮問委員会 (宮崎勇副委員長)	石原　俊 代表幹事	●					
4330	1987. 9.30 (62)	ＥＩ確立のための意識改革－企業内教育の新しい方向	教育問題プロジェクト・チーム	杉浦　英男						
4340	1987.10. 6 (62)	昭和63年度税制改正に関する意見	税制改革委員会	渡辺　文夫						
4350	1987.10.22 (62)	正念場を迎える日米貿易関係－経済同友会・米ＣＥＤ共同声明	米国委員会	井上　實						
4360	1987.11. 6 (62)	政治革新の断行を望む－新内閣の発足にあたって－代表幹事見解	諮問委員会 (品川正治副委員長)	石原　俊 代表幹事						
4370	1987.11.20 (62)	基本的な土地政策のあり方について	首都圏委員会 地価対策特別小委員会	坪井　東 櫻井　修			●			
4380	1987.11.25 (62)	日本・ＡＳＥＡＮ協力の新たな展開を求めて	ＡＳＥＡＮ委員会	梅村　正司						
4390	1988. 1. 5 (63)	行動原理の革新を求める－昭和63年年頭見解	諮問委員会 年頭見解起案小委員会	田淵　節也 諸井　虔						
4400	1988. 1.22 (63)	運輸市場の構造変化と規制緩和－自己責任原則の確立と新しい公共政策の展開をめざして	規制緩和委員会 運輸関係部会	関本　忠弘 高橋　寿夫		●	●			
4410	1988. 1.28 (63)	第６回「企業白書」－個人主義による戦略的人事システム	経済情勢調査会	山中　宏						
4420	1988. 1.29 (63)	日本企業のさらなる国際化に関する基本視点「インターディペンデントな世界」における「インディペンデントな経営」の確立	日本的経営の国際化に関する委員会	小林陽太郎						
4430	1988. 2.19 (63)	多様化・国際化の中での企業法制の改革－独禁法・商法の株式保有規制のあり方に焦点をあてて	企業法制委員会	速水　優						
4440	1988. 2.19 (63)	金融・資本市場の活性化と規制緩和－自己責任原則の確立と国際化への対応にむけて	規制緩和委員会 金融関係部会	関本　忠弘 中川　幸次			●			
4450	1988. 3.18 (63)	多様な選択肢のある社会の実現を求めて－豊かさ実現のための基盤づくり	生活の豊かさを考える委員会	飯田　亮						

提言のテーマ分類															企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題					
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
												●							
	●																		
													●						
												●							
						●													
						●	●												
					●							●							
																	●		
												●							
												●							
														●					
																		●	
				●															
			●																
											●								
				●															
												●							
									●										
				●									●						
												●							
																●			
						●													
								●											
					●														
														●					

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	提言のテーマ分類																		
					経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策	産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
											農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
4460	1988. 3.23 (63)	産業高度化：新たなフィールドの創造と企業の変質	産業高度化推進委員会	中村　金夫		●							●																	
4470	1988. 4.15 (63)	「内なる国際化」を目指して－閉鎖性の克服と透明性の確保	日本社会の国際化に関する委員会	小笠原敏晶																					●					
4480	1988. 4.21 (63)	グローバル化に向けての日本の選択－昭和63年度通常総会代表幹事所見		石原　俊																								●		
4490	1988. 5.12 (63)	首都圏における多極多圏域型都市構造の実現に向けて－大都市過密問題の解消と地域の均衡ある発展をめざして	首都圏委員会	坪井　東																				●						
4500	1988. 5.24 (63)	内外に開かれた経済社会の実現に向けて－旺盛な民間活力による活性化の持続を	経済活性化推進委員会	宮崎　勇	●																									
4510	1988. 5.20 (63)	税制改革についての意見－大幅な減税実現と新型間接税の導入	税制の抜本改革委員会	渡辺　文夫											●															
4520	1988. 7.15 (63)	ニュービジネスの活性化に向けて－自己責任原則の徹底とニューフロンティアの開拓	規制緩和委員会 ニュービジネス部会	関本　忠弘 前野　徹	●	●	●										●													
4530	1988. 9. 9 (63)	当面の経済運営と昭和64年度予算編成についての意見	諮問委員会 田淵　節也	石原　俊 代表幹事	●									●																
4540	1988. 9.14 (63)	昭和64年度税制改正に関する意見	税制の抜本改革委員会	渡辺　文夫											●															
4550	1988. 9.28 (63)	コメ改革の目標と方策	農業近代化を考える委員会	諸井　虔							●																			
4560	1988.12.16 (63)	(第７回)「企業白書」－差異化の時代	企業の行動革新委員会(担当：依田直副委員長)	品川　正治																						●				
4570	1989. 1. 4 (64)	21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務－昭和64年年頭見解	諮問委員会	田淵　節也																							●			
4580	1989. 2.17(平1)	「個人，企業共存の時代」の実現をめざして－国民の豊かさを高めるシナリオ	豊かさを求めるシナリオ委員会	川勝　堅二													●								●					
4590	1989. 3.17 (1)	首都機能の移転・分散に関するアンケート調査結果報告	首都圏委員会	坪井　東																									●	
4600	1989. 3.24 (1)	これからの外国人雇用のあり方について－「実習プログラム」による秩序ある外国人労働者の受け入れ	これからの労働問題研究会	関本　忠弘				●																						
4610	1989. 4.21 (1)	望まれる企業市民像－草の根国際文化交流の展開	民間の文化交流委員会	飯田　亮														●					●							
4620	1989. 4.27 (1)	信頼の回復のために－平成元年度通常総会代表幹事所見		石原　俊																								●		
4630	1989. 5.24 (1)	日本とオーストラリアの労使関係－経済同友会・豪ＣＥＤＡ共同研究	豪州委員会	永野　健																			●							
4640	1989. 6.16 (1)	国際均衡の新たな構築を目指して	世界経済と日本の役割委員会	中村　金夫																			●							
4650	1989. 6.23 (1)	1992年のＥＣ市場統合と日本企業の対応	欧州委員会	諸橋　晋六		●				●													●		●					
4660	1989. 7. 4 (1)	外国人との共生を目指して－理念の確立と具体策の着実な展開を	外国人の住みやすい日本委員会	椎名　武雄				●															●		●					
4670	1989. 7.28 (1)	代表幹事見解－経営者の責務	諮問委員会（起草小委員長青井舒一副委員長）	石原　俊 代表幹事													●	●												
4680	1989. 8. 7 (1)	消費税問題に関する見解－堂々たる税制審議を期待	税制委員会	山城　彬成											●															
4690	1989. 9. 8 (1)	平成２年度予算編成についての意見	諮問委員会（起草小委員長中川幸次副委員長）	永野　健										●																
4710	1989. 9.29 (1)	平成２年度税制改正に関する意見	税制委員会	山城　彬成											●															
4720	1989.10.27 (1)	1990年代に向けての日本・ＡＳＥＡＮ協力促進のための見解	ＡＳＥＡＮ委員会	梅村　正司																			●							
4730	1989.11. 2 (1)	日米経済関係の強化－公的部門・民間部門のためのアクション・プログラム－米ＣＥＤとの共同声明	米国委員会	井上　實																			●							

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	提言のテーマ分類																			
					産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
					経済政策	産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	産業政策・通商政策	農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政										
4740	1989.11.27 (1)	製造業に関する対米投資摩擦軽減のためのクライテリア	米国委員会	井上　實	●		●										●													
4750	1989.12.19 (1)	新しい個の育成－世界に信頼される日本人を目指して	世界に通用する人材教育委員会	小林陽太郎												●														
4760	1990. 1. 5 (2)	歴史の転換と我々の覚悟－平成２年年頭見解	諮問委員会（起草小委員長椎名武雄副委員長）	永野　健																	●									
4770	1990. 1.25 (2)	内外価格差の解消に向けて	物価問題委員会	速水　優	●	●	●																							
4780	1990. 1.31 (2)	第８回「企業白書」－情報ネットワーク時代の企業経営	経済研究所・企業動向研究会	立石　信雄																●										
4790	1990. 4. 2 (2)	90年代の行政改革のあり方	行政改革委員会	千野　宜時											●															
4800	1990. 4. 3 (2)	土地・住宅問題の解決に向けて	土地・住宅問題委員会	賀来龍三郎							●							●												
4810	1990. 4.23 (2)	21世紀のグローバル経営を目指して－日本企業の国際化のための経営革新の方向と具体策	日本企業の国際化委員会	関本　忠弘								●																		
4820	1990. 4.26 (2)	21世紀への新しい進路－平成２年度通常総会代表幹事所見		石原　俊																		●								
4830	1990. 4.27 (2)	90年代の企業の行動革新－市民社会・国際社会と調和する企業行動をめざして	企業の行動革新委員会	品川　正治								●	●																	
4840	1990. 5.23 (2)	90年代の世界経済と日本のあり方－経済摩擦の高まりとその対応	国際経済委員会	中村　金夫	●		●			●							●													
4850	1990. 6.20 (2)	2020年に向けての税制ビジョン－あるべき税制の姿と国民の選択	税制委員会	山城　彬成																										
4860	1990. 7.18 (2)	日豪間の直接投資の推進－経済同友会・豪ＣＥＤＡ共同研究	豪州委員会	龍野　富雄													●													
4870	1990. 9.10 (2)	平成３年度予算編成についての意見	諮問委員会(起草小委員長・宮崎勇副委員長)	中村　金夫												●														
4880	1990. 9.26 (2)	平成３年度税制改正に関する意見	税制委員会	山城　彬成											●															
4890	1990.10.30 (2)	第三次行革審に望む	規制の撤廃・緩和委員会	千野　宜時			●													●										
4900	1990.11.22 (2)	「公共投資基本計画」に対する意見	諮問委員会（起草小委員長・古賀憲介副委員長）	中村　金夫	●											●														
4910	1991. 1. 4 (3)	変革への挑戦－平成３年年頭見解	諮問委員会（起草小委員長・宮内義彦副委員長）	中村　金夫																		●								
4920	1991. 1.18 (3)	新世紀企業宣言－ひろがる人間観　マルチフェイス企業をめざして	21世紀ビジョン委員会	木暮　剛平								●	●																	
4930	1991. 1.23 (3)	内外価格差の解消に向けて－政府規制関連価格の引き下げを望む	物価委員会	伊藤　助成	●		●				●																			
4940	1991. 2.27 (3)	21世紀へ向けての経済構造調整－日米構造協議を契機として	経済構造委員会	小島　正興		●								●																
4950	1991. 3.28 (3)	第９回「企業白書」－新段階のグローバル経営：内と外とのグローバリゼーション	経済研究所・企業動向研究会	鈴木　忠雄																●										
4960	1991. 4. 8 (3)	規制の撤廃・緩和に向けて－分野別・個別事例検討報告	規制の撤廃・緩和委員会	千野　宜時		●	●											●												
4970	1991. 4.24 (3)	「時代への挑戦」を使命として－平成３年度通常総会代表幹事挨拶		速水　優																		●								
4980	1991. 4.26 (3)	21世紀に向けた社会システムの変革－働きがいのある社会,安心して子育てのできる社会を目指して	社会問題委員会	関本　忠弘															●											
4990	1991. 4.30 (3)	日本企業の東欧への対応	欧州委員会（東欧部会・橋本綱夫部会長）	宮岡　公夫													●													
5000	1991. 6.28 (3)	「選択の教育」を目指して－転換期の教育改革	教育問題委員会	小林陽太郎												●														
5010	1991. 7.17 (3)	市場ルールの確立と企業行動－代表幹事見解	諮問委員会（古賀憲介副委員長）中村金夫	速水　優 代表幹事							●																			

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
5020	1991. 7.22 (3)	「多元価値経営」への転換－社会・生活者と共感できる企業経営に向けて	経営問題委員会・コーポレート・シチズンシップ部会	椎名 武雄 福原 義春						
5030	1991. 9. 3 (3)	証券市場に対する信頼回復の具体策－代表幹事見解	証券問題特別委員会 三國 陽夫	速水 優 代表幹事						
5040	1991. 9.20 (3)	財政運営に対する意見－政策重視の弾力的な予算編成を	諮問委員会（村松敦副委員長）	中村 金夫						
5050	1991. 9.30 (3)	平成4年度税制改正についての意見－中長期的視点にたった改革を	税制委員会	伊藤 助成						
5060	1991.10.21 (3)	日本の進路	日本の進路委員会	中川 幸次						
5070	1991.10.24 (3)	地球温暖化問題への取組み－未来の世代に今なすべきこと	地球環境委員会	山口 敏明						
5080	1991.11. 5 (3)	変革の時代に決断と実行の政治を－新内閣の発足に当たって－代表幹事見解	諮問委員会（古賀憲介副委員長）中村金夫	速水 優 代表幹事						
5090	1991.12.12 (3)	オープンシステムへの企業革新	経営問題委員会（経営部会浜田広部会長）	椎名 武雄						
5100	1992. 1. 4 (4)	行動の年－世界と調和する日本，社会と調和する企業－平成4年年頭見解	諮問委員会（山口開成副委員長）	牛尾 治朗						
5110	1992. 3.16 (4)	「独占禁止法に関する刑事罰研究会報告書」における刑事罰規定の見直しについて	企業法制委員会	鈴木 忠雄						
5120	1992. 3.19 (4)	証券市場の制度改革についての意見－代表幹事見解	証券問題特別委員会 三國 陽夫	速水 優 代表幹事						
5130	1992. 3.23 (4)	第10回「企業白書」－「人」創造の経営・個と組織の共創をめざして	経済研究所・企業動向研究会	小林陽太郎						
5140	1992. 4.23 (4)	創造的経営への自己革新－平成4年度通常総会代表幹事所見		速水 優						
5150	1992. 6.24 (4)	我が国の外国人雇用の進むべき方向について－「新実習プログラム」と「国際ローテーションシステム」の提案	労働問題委員会	豊田 達郎				●		
5160	1992. 9.18 (4)	平成5年度予算編成に関わる財政運営についての意見－景気回復の定着と生活重視の予算編成を－代表幹事見解	諮問委員会（福川伸次副委員長）牛尾 治朗	速水 優 代表幹事						
5170	1992. 9.18 (4)	廃棄物の現状と取組課題	環境委員会	山口 敏明						
5180	1992. 9.18 (4)	平成5年度税制改正についての意見－景気対策の柱として，税制の活用を	税制委員会	伊藤 助成						
5190	1992. 9.18 (4)	国会改革に関する意見書	政治・行政委員会政治部会（赤澤璋一副委員長）	宮内 義彦						
5200	1992.10.23 (4)	企業法制の国際的ハーモナイゼーションを目指して－グローバルな視点からの商法・独禁法の見直し	企業法制委員会	鈴木 忠雄						
5210	1992.11.20 (4)	行政改革に関する意見書	政治・行政委員会行政部会（高橋寿夫副委員長）	宮内 義彦						
5220	1992.12. 3 (4)	2010年に向けてこれからの労働の在り方	労働問題委員会	豊田 達郎				●		
5230	1992.12.14 (4)	現実を直視した予算編成を求める－代表幹事見解		速水 優						
5240	1993. 1. 4 (5)	変革へのリーダーシップを－平成5年年頭見解	諮問委員会（水口弘一副委員長）	牛尾 治朗						
5250	1993. 1. 6 (5)	地方活性化への提言－地方都市の機能と自立力の向上を目指して	地方活性化委員会	諸井 虔						
5260	1993. 1.19 (5)	関東100キロ圏中核都市構想－21世紀に向けた均衡ある首都圏の発展	首都圏懇談会	田中順一郎						
5270	1993. 1.25 (5)	1990年代の国際関係における日本の立場と役割－経済力に相応しい貢献およびアジア・太平洋地域の総合安全保障の構築に向けて	国際関係委員会	今井 敬						

提言のテーマ分類																				
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
						●	●												
					●														
			●																
				●															
												●		●					
	●											●		●					
									●										
						●	●												
																●			
								●											
					●														
															●				
																	●		
												●							
			●																
				●										●					
									●										
								●											
										●									
						●								●					
			●																
																●			
										●			●						
													●						
												●							

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
5280	1993. 2. 3 (5)	来たるべき超高齢社会に備える税制改革の実現を－「重点高福祉・全体中負担」を目指して	税制委員会	伊藤　助成						
5290	1993. 3. 2 (5)	ＵＮＣＥＤ後の地球環境問題における日本の役割－アジア地域の環境問題を中心に	地球環境委員会	山口　敏明						
5300	1993. 2.25 (5)	地球社会の要請に応えられる充実した国民生活を目指して	企業と国民生活委員会	賀来龍三郎						
5310	1993. 3.26 (5)	中長期エネルギー問題の所在と対策	エネルギー政策委員会	大慈弥嘉久						
5320	1993. 4.16 (5)	企業会計研究会報告－資産再評価問題について	企業会計研究会	三國　陽夫					●	
5330	1993. 4.22 (5)	日本再構築への決意－世界・市場・創造を座標軸として－平成５年度通常総会代表幹事所見		速水　優						
5340	1993. 8.11 (5)	何よりも政治改革の年内決着を求める－細川新政権に対する期待と要望－代表幹事見解	諮問委員会 牛尾治朗	速水　優 代表幹事						
5350	1993. 9.17 (5)	平成6年度予算編成ならびに税制改正についての意見－「構造改革予算」の編成と抜本改革に向けた税制改正を望む	財政・税制委員会	竹田　晴夫						
5360	1993. 9.20 (5)	日本経済の構造改革に向けて（中間報告）	経済政策委員会 構造調整部会	今井　敬 水口　弘一	●					
5370	1993.11. 2 (5)	「経済改革研究会」への期待－代表幹事見解	諮問委員会　牛尾治朗	速水　優	●					
5380	1993.11.19 (5)	日本経済の構造改革に向けて（最終報告）	経済政策委員会 構造調整部会	今井　敬 水口　弘一	●					
5390	1993.11.24 (5)	ＧＡＴＴにおけるアンチ・ダンピング規制改正についての意見－ウルグアイ・ラウンドでの交渉妥結を望む	企業法制委員会	室伏　稔						●
5400	1994. 1. 3 (6)	改革を後戻りさせてはならない－新しい日本経済の創造を目指して－平成６年年頭見解	諮問委員会　牛尾治朗	速水　優						
5410	1994. 1.18 (6)	第11回「企業白書」：変革期の企業経営者－新時代を切り拓く気概と行動	経済研究所・企業動向研究会	中村　金夫						
5420	1994. 1.31 (6)	21世紀に向かっての日本の経営のあり方－企業としての「個」の確立と創造的経営	経営革新委員会	青井　舒一						
5430	1994. 2.18 (6)	金融・資本市場委員会報告－第1部:今後の金融・資本市場のあり方,第2部:円の国際化についてのわれわれの考え	金融・資本市場委員会	古賀　憲介						
5440	1994. 3. 7 (6)	日米関係再構築への緊急提言－代表幹事見解	諮問委員会　牛尾治朗	速水　優	●					
5450	1994. 4. 1 (6)	大衆化時代の新しい大学像を求めて－学ぶ意欲と能力に応える改革を	教育改革委員会	櫻井　修						
5460	1994. 4.26 (6)	技術創造立国への転換－世界との調和と豊かさに向けて	技術政策委員会	賀来龍三郎		●				
5470	1994. 4.27 (6)	構造改革－足固めから前進へ－平成６年度通常総会代表幹事所見		速水　優						
5480	1994. 5.13 (6)	廃棄物の抑制とリサイクルの推進に向けて－自らの責任で実行できるところから行動を	環境委員会	安西　邦夫						
5490	1994. 9. (6)	中国の環境問題調査報告書	環境委員会	安西　邦夫						
5500	1994. 5.10 (6)	安く，広く，近い住宅の実現のために	諮問委員会住宅・土地タスクフォース	牛尾　治朗						
5510	1994. 5.20 (6)	個人と企業の自りつと調和－日本型雇用慣行の中長期的展望	労働委員会	山口　敏明				●		
5520	1994. 6.23 (6)	約束から実行へ－日米経済関係の新しいステージに向けて　経済同友会・ＣＥＤ共同声明	北米委員会	高垣　佑						
5530	1994. 6.30 (6)	現代日本社会の病理と処方－個人を活かす社会の実現に向けて	現代日本社会を考える委員会	宮内　義彦						
5540	1994. 7. 5 (6)	政策実行への決断を求める－代表幹事見解	諮問委員会 牛尾治朗	速水　優						
5550	1994. 7.26 (6)	新しい平和国家をめざして	新しい国家像を考える委員会	堤　清二						

提言のテーマ分類																		
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
			●	●										●					
												●		●					
														●					
	●																		
						●		●											
																	●		
									●										
			●	●															
								●				●							
																●			
															●				
						●													
					●														
												●							
											●								
											●								
																	●		
	●													●					
																		●	
				●									●						
						●													
												●							
														●					
									●										
									●					●					

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
5560	1994. 9. 2 (6)	改革の具体的前進を要望する－代表幹事見解	諮問委員会 牛尾治朗	速水　優						
5570	1994. 11. 1 (6)	アジア太平洋地域のさらなる発展に向けて－日本市場のグローバル化	国際関係委員会	相田　雪雄						
5580	1994. 11. 16 (6)	規制撤廃・緩和に関する要望	規制緩和を推進する委員会	椎名　武雄			●			
5590	1994. 11. 18 (6)	日本経済の構造改革－構想から実行へ	経済政策委員会	今井　敬	●					
5600	1994. 11. 24 (6)	国民負担の増加を抑制しつつ，活力ある社会の実現を	財政・税制委員会	竹田　晴夫						
5610	1994. 12. 8 (6)	高速道路の整備・料金決定システムの改革の方向－公的部門と民間部門の新たな関係を求めて	公的部門の構造改革を考える委員会（公共料金問題担当：小宮和彦副委員長）	轉法輪　奏						
5620	1994. 12. 21 (6)	これからの政治・行政・経済のあり方－緊張感ある新しいダイナミズムを求めて	政治・行政委員会	小林陽太郎						
5630	1995. 1. 3 (7)	改革の加速を－市場のダイナミズムを引き出すために－1995年年頭見解	諮問委員会	牛尾　治朗						
5640	1995. 3. 23 (7)	大胆な規制緩和推進計画の策定を求める	規制緩和を推進する委員会	椎名　武雄			●			
5650	1995. 4. 5 (7)	商法と企業経営とのハーモナイゼーションを目指して－株主代表訴訟制度の見直しと監査役制度活性化の施策	企業法制委員会	室伏　稔						
5660	1995. 4. 19 (7)	学校から「合校」へ－学校も家庭も地域も自らの役割と責任を自覚し，知恵と力を出し合い，新しい学び育つ場をつくろう	教育委員会	櫻井　修						
5670	1995. 4. 26 (7)	アクティブな雇用関係の形成を目指して－雇用のミスマッチ解消の方途を探る	労働委員会	中尾　武				●		
5680	1995. 4. 27 (7)	21世紀へのアクション・プログラム－1995年度通常総会代表幹事就任挨拶		牛尾　治朗						
5690	1995. 5. 17 (7)	行動変革のための環境教育の勧め－企業から見た環境教育の具体的展開	環境委員会	安西　邦夫						
5700	1995. 5. 31 (7)	21世紀初頭の世界の枠組みと日本の役割－「グローバル・ガバナンス」の時代に向けて	ニューワールド・オーダーと日本の役割を考える委員会	水口　弘一						●
5710	1995. 6. 6 (7)	阪神大震災タスクフォース報告書	諮問委員会	水口　弘一 若月三喜雄						
5720	1995. 6. 23 (7)	企業家精神復活－日本経済の新たなる飛躍に向けて	成熟経済下の新しい企業展開を考える委員会	茂木友三郎						
5730	1995. 7. 25 (7)	「公的金融・財政投融資」の課題と見直しの方向	公的部門の構造改革を考える委員会（公的金融問題担当：三宅純一副委員長）	轉法輪　奏						
5740	1995. 7. 31 (7)	21世紀に向けて日本農業が進むべき方向－産業としてのコメ農業のあり方	公的部門の構造改革を考える委員会（コメ問題担当：山崎誠三副委員長	轉法輪　奏			●			
5750	1995. 8. 25 (7)	経済運営についての緊急提言－代表幹事見解	諮問委員会 （三國陽夫副委員長）	牛尾　治朗 代表幹事	●					
5760	1995. 9. 8 (7)	規制撤廃・緩和に関する要望－行政改革委員会・規制緩和小委員会の活躍に期待する	規制緩和を推進する委員会	田中順一郎						
5770	1995. 12. 15 (7)	競争促進・民間主導型経済の構築に向けた企業・経営者自らの取り組みについての意識調査－アンケートの結果について	規制緩和を推進する委員会	田中順一郎						
5780	1996. 1. 10 (8)	日本再生への経営者の行動指針－1996年年頭見解	諮問委員会 水口弘一	牛尾　治朗 代表幹事						
5790	1996. 1. 19 (8)	地域に根ざした防災システムの構築と企業市民の役割－安全・安心と国家の役割を考える委員会中間報告	安全・安心と国家の役割を考える委員会	荒木　浩						
5800	1996. 1. 23 (8)	東京マーケットの将来ビジョン－資本市場を中心として	金融・資本市場委員会	石川　武						

提言のテーマ分類																年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
産業構造						企業経営			政治・行政										
農業	エネルギー	技術政策	財政	税制	金融	経営全般	社会的責任・貢献	企業法制	政治	行政	教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書				
									●										
												●							
			●	●															
										●									
									●										
																●			
						●		●											
											●								
						●													
														●			●		
												●							
																		●	
										●									
			●																
●																			
			●	●															
																		●	
																		●	
																●			
													●	●					
					●														

No.	発表年月日	タイトル	委員会	委員長	経済政策	産業政策・産業政策	規制撤廃・緩和	雇用	産業資本金融資本	通商政策
5810	1996. 4. 5 (8)	新たな時代における日本企業の意思決定のあり方－「戦略開拓経営」への企業革新	企業経営委員会	浜田　広						
5820	1996. 4. 8 (8)	安全保障問題調査会報告書	安全保障問題調査会	楠川　徹						
5830	1996. 4.24 (8)	新しい「市場」の創造－21世紀への我々の決意－1996年度通常総会代表幹事所見		牛尾　治朗						
5840	1996. 5. 7 (8)	個が活き活きと輝き集う，多縁社会ニッポン－21世紀を担う人々のメッセージ	21世紀の社会像を考える委員会	椎名　武雄						
5850	1996. 5.14 (8)	安心の回復と安全の確保に向けて	安全・安心と国家の役割を考える委員会	荒木　浩						
5860	1996. 5.21 (8)	第12回「企業白書」 日本企業の経営構造改革－コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方	経済研究所 企業動向研究会	宮内　義彦						
5870	1996. 7. 2 (8)	構造改革を目指す健全な財政運営を－97年度予算編成ならびに税制改正についての意見－代表幹事見解		牛尾　治朗						
5880	1996. 7. 4 (8)	心豊かな情報社会をめざして－新しい社会の創造を支える情報化	情報化社会を考える委員会	坂本　春生						
5890	1996. 7.23 (8)	「公的金融・財政投融資」の改革に向けて	公的部門の構造改革を考える委員会 (公的金融問題担当：三宅純一副委員長)	轉法輪　奏	●					
5900	1996.10. 3 (8)	規制撤廃・緩和に関する要望	規制撤廃・業界問題委員会	浜田　広			●			
5910	1996.10.17 (8)	中国の環境問題と日本の役割－対中国環境協力３つの視点と2002年地球サミットの北京開催	環境委員会	岡野　満武						
5920	1996.11.22 (8)	安心して生活できる社会を求めて－社会保障改革の基本的考え方	年金・福祉問題委員会	千速　晃						

提言のテーマ分類																			
産業構造			財政	税制	金融	企業経営		企業法制	政治・行政		教育	国際	国土・地域・都市開発	社会問題	企業白書	年頭見解	代表幹事所見	報告書等	他団体との共同声明等
農業	エネルギー	技術政策				経営全般	社会的責任・貢献		政治	行政									
						●													
																		●	
																	●		
														●					
														●					
															●				
			●	●															
														●					
			●																
												●		●					
														●					